

◆こどもまんなか指標

◆「こどもまんなか指標」のKPIを「こどもの幸福度(R6調査で7.44点/10点)」とし、その向上に向けてこども施策を展開した。こども施策を評価し、改善していくに当たっては、年度毎の推移を把握することが重要であることから、毎年度「こどもまんなかアンケート」を実施し、各基本的施策に関連する指標や、こどもの幸福と特に関連性がある指標の動向を注視することで、こどもの声を基にした本計画のPDCAサイクルを形成し、こども施策のシンカに努める。

《総合指標》

指標名	現況値
KPI こどもの幸福度	R7 小・中・高平均 7.56 /10 点
指標名	現況値
《家族からの愛情》 家族から愛されており、家では居心地よく安心して過ごせている	R7 小・中・高平均 4.48 /5 点
《意思の尊重》 家庭や学校などで何かを決めるとき、自分の意思や意見を聞いてもらえる・大事にあつかってくれる	R7 小・中・高平均 4.37 /5 点
《学校生活の充実》 通っている学校や学校生活が好き	R7 小・中・高平均 4.15 /5 点
《将来への希望》 将来に明るい希望をもっている	R7 小・中・高平均 3.73 /5 点
《心身の健康》 自分は心も体も健康であると思う	R7 小・中・高平均 4.14 /5 点
《自己肯定感》 今の自分が好きだ	R7 小・中・高平均 3.62 /5 点
《孤立・孤独感》 ひとりぼっちだ、孤独だと感じることもある	R7 小・中・高平均 1.99 /5 点

※「こどもの幸福度」と特に関連性が認められる指標を「総合指標」としている。
※「ひとりぼっちだ、孤独だと感じることもある」のみ「こどもの幸福度」と負の相関関係(当該指標の点数が高いほど、こどもの幸福度が低くなる)にある。

I こどもまんなかふくしまの実現に向けた重要施策

指標名	現況値
「こどもの権利条約」を知っているこどもの割合	R7 小・中・高合算 8.76 %
男女が平等にあつかわれている	R7 小・中・高平均 3.82 /5 点
着るものや食べるものに困ることはなく、家は安全で気持ちよく住める環境が整っている	R7 小・中・高平均 4.66 /5 点

II こどもの育ちにに応じた施策

指標名	現況値
福島県産の農作物や水産物は安全・安心でおいしい	R7 小・中・高平均 4.52 /5 点
病気やけがをしたとき、安心して診てもらえる医者や病院がある	R7 小・中・高平均 4.43 /5 点
将来の夢や目標、なりたい職業・やりたい仕事がある	R7 小・中・高平均 3.97 /5 点
福島県は将来の夢をかなえられる場所だと思う	R7 小・中・高平均 3.56 /5 点

III 家族をまるごと応援するための施策

指標名	現況値
家族といっしょに過ごす時間が十分にある	R7 小・中・高平均 4.34 /5 点

※各基本的施策から主な指標を抜粋。

★毎年度調査を実施して推移をモニタリング

◆子育て・子育て指標

※各基本的施策から主な指標を抜粋。

指標名	現況値	目標値 (R7)	実績値	R7指標の 達成状況	目標値 (R11)	現状分析・課題・今後の方針等
KPI 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合 (意識調査)	R6 58.4 %	R7 72.7 %	R7 59.5 %	未達成	R11 81.9 %	県民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備や、子育てに伴う負担の軽減等、社会全体でこどもの育ちと子育て当事者を応援する気運の醸成を図り、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を目指す。

I こどもまんなかふくしまの実現に向けた重要施策

指標名	現況値	目標値 (R7)	実績値	R7指標の 達成状況	目標値 (R11)	現状分析・課題・今後の方針等
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	R5 36.3 %	R7 100 %	R7 99 %	未達成	毎年度 100 %	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少ない。だが、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。地域人材等の活用が増加しているので、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。
通学路における安全対策の完了率	R4 63.0 %	R7 62.0 %	R7 68.0 %	達成	R11 72.0 %	・要対策箇所456箇所について、計画的に整備を進めている。 ・現在の通学路の利用状況や対策内容の妥当性など、プログラム策定時からの状況変化を踏まえ、対策内容を見直しを行うとともに、早期に対策を行い、通学路の安全確保を図る。
児童虐待相談対応件数	R5 1,908 件	数値は毎年度把握し分析する	R6 1,868 件	数値は毎年度把握し分析する	数値は毎年度把握し分析する	令和6年度は令和5年度と比較して児童虐待相談対応件数の減少が見られ、近年の関係機関における児童虐待防止の取組が功を奏した可能性が要因の一つと推察している。しかし、相談対応件数自体は引き続き高い水準で推移しており、今後も関係機関と連携しながら虐待への対応を適切に実施していく。

II こどもの育ちにに応じた施策

指標名	現況値	目標値 (R7)	実績値	R7指標の 達成状況	目標値 (R11)	現状分析・課題・今後の方針等
妊娠・出産について満足している者の割合	R4 86.6 %	増加を目指す	R6 88.9 %	数値は毎年度把握し分析する	数値は毎年度把握し分析する	妊娠・出産について満足している者の割合は増加しており、十分にケアが受けられていると考えられる。引き続き、関係機関と連携して支援に取り組んでいく。
保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	R6 0.05 %	毎年度 0.00 %	R7 0.01 %	未達成	R11 0.00 %	待機児童数は17人(R6)から5人(R7)に減少したが、待機児童の解消には至っていない。待機児童の解消に向け、保育士等の確保が課題であり、引き続き、保育士等の人員増につなげるための修学資金貸付、潜在保育士等の就職相談、研修、マッチング支援等を実施する。

指標名	現況値	目標値 (R7)	実績値	R7指標の 達成状況	目標値 (R11)	現状分析・課題・今後の方針等
こどもの居場所の設置数 (こども食堂など)	R6 186 ヶ所	増加を 目指す	R7 221 ヶ所	数値は毎年度把握し分析する	数値は毎年度把握し分析する	こどもの居場所の設置数は、開設費用の補助や立ち上げ講座の開催等により増加に繋がったと考えられる。引き続き、開設を支援し設置数の増加を目指すとともに、活動が持続可能なものとなるよう研修会の開催やアドバイザーの派遣等を通して活動基盤の強化を図る。
放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	R6 1.9 %	毎年度 0.0 %	R7 1.1 %	未達成	R11 0.0 %	市町村のクラブの整備により定員を増加させているが、申込者数も増加しており、待機児童の解消には至っていない(R6:529人→R7:306人)。引き続き、待機児童の解消に向け、施設整備を支援するとともに、支援員認定資格研修の実施や支援員とクラブとのマッチング支援等に取り組んでいく。

Ⅲ 家族をまるごと応援するための施策

指標名	現況値	目標値 (R7)	実績値	R7指標の 達成状況	目標値 (R11)	現状分析・課題・今後の方針等
福島県次世代育成支援企業認証数	R5 1,081 社	R7 1,232 社	R7 1,453 社	達成	R11 1,612 社	件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請に加えて、育児・介護休業法の改正など、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まっていることがある。建設関係以外の業種の認証を進めるため、企業を訪問し制度のPRを行うとともに、認証取得することで活用できる奨励金等の施策を併せてPRして認証の取得を促進する。
協力しあって家事・育児をしている割合	R4 69.7 %	増加を 目指す	R6 72.4 %	数値は毎年度把握し分析する	数値は毎年度把握し分析する	引き続き、割合の上昇に向けて支援に取り組んでいく。

◆少子化・人口減少指標

指標名	現況値	目標値 (R7)	実績値	R7指標の 達成状況	目標値 (R11)	現状分析・課題・今後の方針等
合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づく	R5 1.21	R7 1.25	R7 1.14	未達成	R11 1.32	全国的に減少傾向にあり、本県は全国値よりも高い水準にあったが、令和4年以降は全国とほぼ同水準で推移し、令和7年は前年同様に全国と同じ値となった。引き続き、結婚を望む県民の希望の実現はもとより、県民が安心してこどもを生み、育てられる環境の整備を進める。
出生数	R5 9,019 人	毎年 9,000 人以上	R7 7,842 人	未達成	毎年 9,000 人以上	全国・本県ともに減少しており、本県においては令和6年から374人減(△4.5%)となった。出生数の減少は若い世代の県外への人口流出も影響しているため、若者の地域への定着を図る必要がある。
婚姻件数	R5 5,599 件	毎年 5,800 件以上	R7 5,484 件	未達成	毎年 5,800 件以上	本県の令和7年の婚姻件数は、全国が前年よりも増加した一方で、前年から11件減となった。これは、本県では婚姻数の多い20代から30代前半の人口流出が特に深刻であり、全国よりも大幅に減少していることが大きく影響していると考えられる。今後も結婚支援の取組を強化し、若者の地域への定着を図ることが重要となる。
人口の社会増減	R6 6,849 人	R7 △3,486 人	R7 △7,617 人	未達成	R11 △ 694 人	本県は7,617人の転出超過で全国ワースト2位となっており、特に15～24歳の若年層の転出が全体の約7割を占めている。若年層の意識や価値観の分析を踏まえ、若者・女性の視点を重視した政策立案を進め、人口減少対策に取り組む。